

熊取町中長期財政シミュレーション (令和4年度推計)

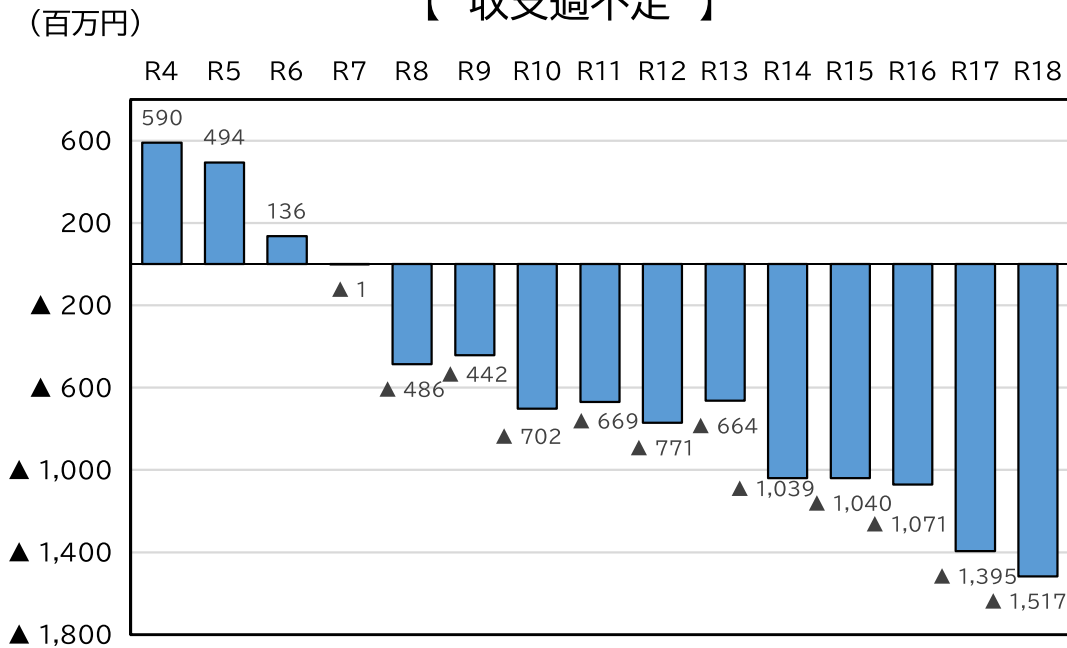
- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、令和2年度から毎年財政シミュレーションを作成。
- 令和4年度も、令和3年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和5年5月
大阪府/熊取町

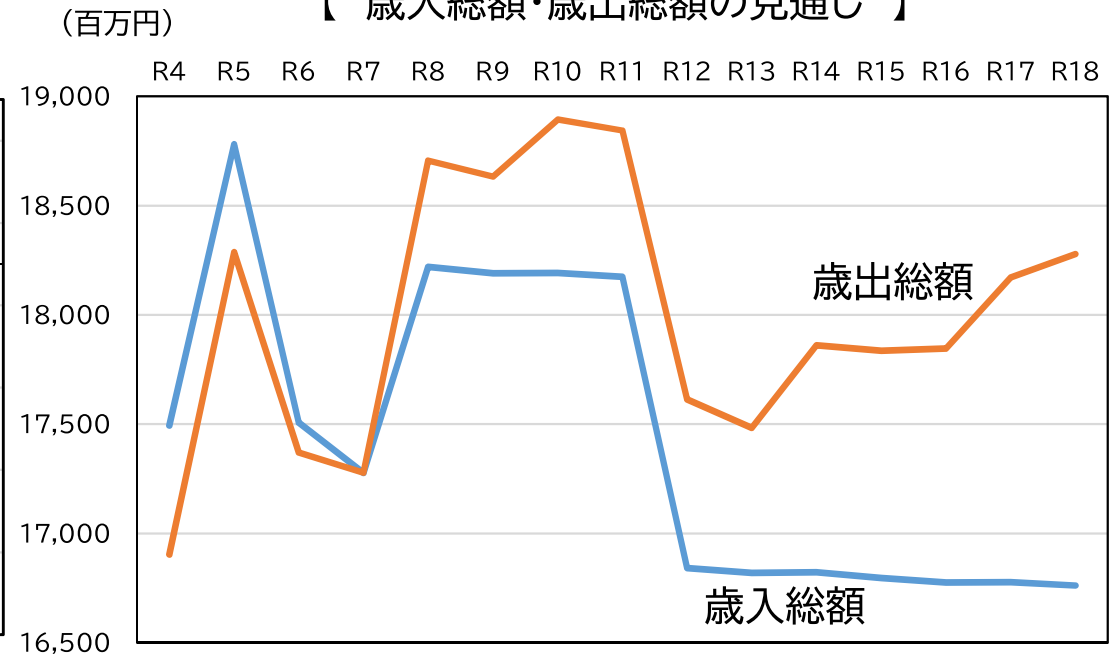
1. 熊取町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増加していく厳しい見通し
- ➡ 令和7年度以降、収支不足が発生する見通し
- 財政調整基金(令和3年度決算で10.1億円)は令和11年度に枯渇する見通し

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



(単位:百万円)

	R3決算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
財政調整基金残高	1,007	1,314	1,609	1,856	1,923	1,437	995	293	▲376	▲1,147	▲1,811	▲2,850	▲3,890	▲4,961	▲6,356	▲7,873

(▲は累積の財源不足額)

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法

- 令和3年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR3決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。

- 人口推計に連動する費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動

- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算

- コロナ禍などによる景気動向、令和4年度に顕在化した物価高騰が町村財政に及ぼす影響は本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2・R3は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰出金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 企業会計は近年と同水準(下水は経営戦略の数値を計上)

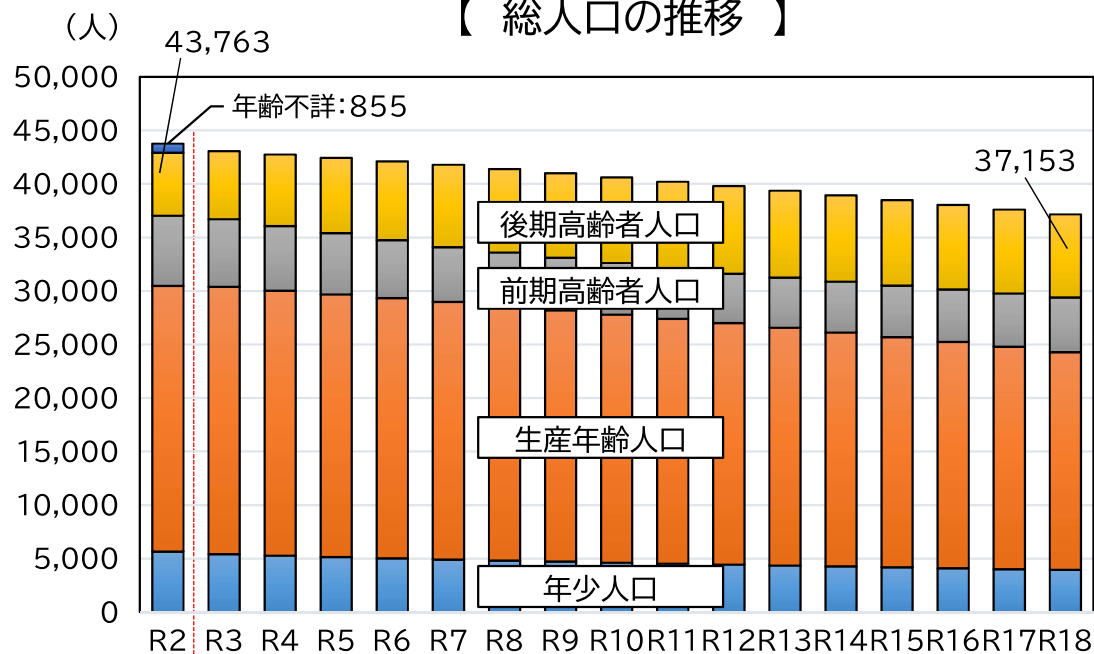
3. 熊取町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、熊取町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、後期高齢者人口は増加
- 令和2年国調から令和18年までの17年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約2pt 減
 - ・総人口に占める後期高齢者人口の割合は 約8pt 増

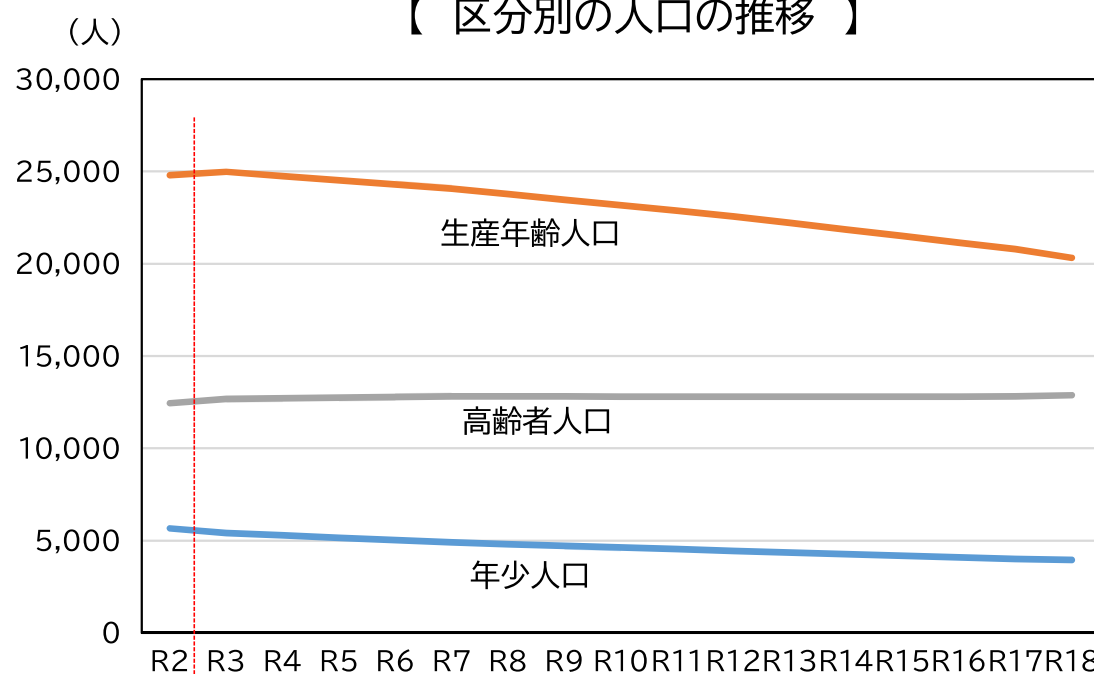
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R2(国調)	R18
年少人口	12.9%	10.6%
生産年齢人口	56.7%	54.7% (▲約2pt)
前期高齢者人口	15.0%	13.8%
後期高齢者人口	13.4%	20.9% (+約8pt)
年齢不詳	2.0%	

【 総人口の推移 】



【 区分別の人口の推移 】



国調

社人研推計

国調

社人研推計

4. 財政シミュレーションの留意事項（一斉に老朽化する公共施設等への対応）

- 一斉に老朽化する公共施設等への対応により、普通建設事業費は今後確実に増加していくことが見込まれるものの、本試算ではこうした影響を的確に反映できていない。
- 本試算では建設事業費を毎年約13.7億円(大規模事業は除く)見込んでいる。
他方、熊取町が公表している公共施設等総合管理計画では、公共施設物やインフラ施設の更新・改修費用として、今後20年間に約203億円、1年あたり約10.2億円の経費が必要と見込まれているが、今後の施設の保有状況等の変化を踏まえ、財政収支への影響に留意が必要。

◆ 熊取町公共施設等総合管理計画

【 基本情報 】

策定年月	平成29年2月
改訂年月	令和4年3月
計画期間	20年
施設保有量	【公共施設】 約112,157.8㎡ 【インフラ施設】 町道:約147.7km 橋梁:40橋 上水道:約195.8km(送水管・配水管) ※ 下水道:約206.6km(管路) 公園:103公園

【 維持管理・更新等にかかる経費 】 (将来にわたる経費の見込み)

耐用年数経過時に単純更新した場合の(自然体の)見込み	【公共施設(40年間)】 約438億円(年間約11億円) 【インフラ施設(40年間)】 道路・橋梁:約124億円(年間約3.1億円) 上下水道:約388億円(年間約9.7億円)
個別施設計画等にかかる対策を反映した見込み	【公共施設(20年間)】 <u>約144億円(年間約7.2億円)</u> 【インフラ施設(20年間)】 道路・橋梁: <u>約39億円(年間約2億円)</u> 下水道: <u>約9.9億円(年間約0.5億円)</u> 公園: <u>約10.3億円(年間約0.5億円)</u> ⇒ <u>20年間の合計約203億円</u> (1年あたり約10.2億)

※令和3年4月～大阪広域水道企業団への統合に伴い、移管

4. 財政シミュレーションの留意事項（国の地方財政措置、自主事業等の再開）

- 国が令和2年度に創設した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」）」を、これまで地域振興券などの事業に要する経費の全部または一部に活用。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降実施を見送った自主事業などがあり、不用額が発生。

【臨時交付金の充当額、主な対象事業】（R4は予定）

年度	充当額	主な対象事業
R2	約6.3億円	水道料金減免事業(10か月)
R3	約2.9億円	町立小中学校給食費無償化事業(11か月)
R4	約4.3億円	地域振興券事業

【コロナ禍により実施を見送った事業】

※ 府内市町村が実施を見送った事業を例示

- ・地域振興イベントや夏祭りなどの実施団体への補助事業
- ・農業祭・林業祭など地域産業振興に関する催し
- ・小・中学校における社会見学等の校外学習
- ・新年交礼会・スポーツ大会 等

※充当額：各年度の実施計画に記載され、実際に事業実施に活用した額（R4年度は国からの配分額。但し本省繰越額は除く。）

- 長引くコロナ禍や急激な物価高騰等への対応など、国の財政も厳しい状況にある。
- 新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転については、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻すとされている（「骨太の方針2022」より）。
- 自主事業などの再開は、経費発生（不用額の減少要因）となる。
➔ 今後、**臨時交付金はもとより、国の地方財政措置の状況には十分な留意が必要**

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区分	(参考) H30(決算)	(参考) R1(決算)	(参考) R2(決算)	R3(決算)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18			
歳入	町税	4,210	4,254	4,246	4,165	4,081	4,060	4,030	4,009	3,984	3,951	3,926	3,902	3,868	3,836	3,804	3,764	3,732	3,700	3,664		
	地方交付税(臨財債含む)	3,427	3,523	3,563	4,221	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	4,039	
	交付金・地方譲与税等	958	997	1,099	1,243	1,218	1,233	1,231	1,228	1,226	1,223	1,220	1,217	1,214	1,211	1,206	1,203	1,199	1,196	1,192		
	国・府支出金	2,715	3,117	8,821	5,692	5,466	6,218	5,689	5,842	6,114	6,121	6,150	6,160	5,817	5,829	5,869	5,886	5,902	5,938	5,963		
	地方債	374	627	688	561	623	1,189	571	571	1,405	1,405	1,405	1,405	452	452	452	452	452	452	452	452	
	諸収入	8,281	841	1,101	1,519	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
	前年度繰越金	94	219	342	742	614	590	494	136	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(特定目的基金等)	153	1,092	415	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金(財政調整基金)	0	136	136	0																	
	歳入合計	20,212	14,806	20,411	18,232	17,493	18,781	17,506	17,277	18,220	18,191	18,192	18,175	16,842	16,819	16,822	16,796	16,776	16,777	16,762		
歳出	人件費	2,596	2,528	2,982	3,276	3,172	3,016	3,211	3,016	3,192	3,016	3,172	3,016	3,192	3,016	3,328	3,231	3,133	3,348	3,348		
	扶助費	2,675	3,025	3,110	4,208	4,288	4,390	4,514	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666	4,666		
	公債費	1,038	951	875	832	852	910	1,011	1,041	1,022	1,014	1,007	999	971	916	878	843	845	844	842		
	建設事業費(災害復旧含む)	874	1,389	1,973	2,047	1,749	3,007	1,633	1,633	2,865	2,865	2,865	2,865	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370	1,370		
	物件費	2,613	2,220	2,410	2,731	2,791	2,852	2,915	2,979	3,044	3,111	3,180	3,250	3,321	3,394	3,469	3,545	3,623	3,703	3,785		
	補助費等	4,832	1,139	5,875	1,523	1,546	1,569	1,592	1,616	1,640	1,665	1,690	1,715	1,741	1,767	1,794	1,821	1,848	1,876	1,904		
	繰出金	1,738	1,846	1,929	1,912	1,932	1,972	2,010	2,049	2,067	2,086	2,104	2,123	2,142	2,144	2,146	2,150	2,152	2,155	2,154		
	積立金(財政調整基金)	27	49	114	26	307	295	247	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	3,601	1,317	399	801	266	276	237	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210	210		
	歳出合計	19,994	14,464	19,667	17,356	16,903	18,287	17,370	17,278	18,706	18,633	18,894	18,844	17,613	17,483	17,861	17,836	17,847	18,172	18,279		
収支過不足				876	590	494	136	▲1	▲486	▲442	▲702	▲669	▲771	▲664	▲1,039	▲1,040	▲1,071	▲1,395	▲1,517			

(参考)

財政調整基金残高	1,090	1,003	981	1,007	1,314	1,609	1,856	1,923	1,437	995	293	▲376	▲1,147	▲1,811	▲2,850	▲3,890	▲4,961	▲6,356	▲7,873
----------	-------	-------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(参考)基礎自治機能の充実・強化に向けたこれまでの取組み

国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)

- 2045年、府の人口は▲約150万人(▲約17%)
- 年少人口・生産年齢人口は減少する一方、高齢者人口は増加

市町村の役割が大きくなる一方、特に小規模団体では行財政運営が難しくなる(住民税の減少・社会保障関係経費の増加など)

対応の方向

- 安定した行財政運営のためには、課題を的確に予測し、その影響を見通すことが重要
- 他市町村との連携をさらに進め、地域全体で行政課題に対応

府として、積極的に支援・サポート

目指す方向 将来にわたり、基礎自治機能の充実を図る

大阪発“地方分権改革”ビジョン(平成29年3月改訂版)

府として
目指す姿

中核市並みの基礎自治体
(市町村間連携を含む)



府の主な取組内容

